

一般社団法人プラズマ・核融合学会  
令和5年度事業計画書  
自令和5(2023)年4月1日至令和6(2024)年3月31日

[1] 事業の概要

1. 学術集会、講演会等の開催による学術振興事業(定款第4条第1号)

1. 第40回年会

日時:令和5(2023)年11月27日(月)~30日(木)

場所:場所:アイーナ(いわて県民情報交流センター)(岩手県盛岡市) 参加予定者数 700人 演題数 550件程度

2. プラズマ・核融合若手フォーラム主催 第1回プラズマ・核融合若手夏の学校

日時:令和5(2023)年8月29日(火)~9月1日(金)

場所:沖縄県立名護青少年の家(沖縄県名護市) 参加定員 40人、講師 9人程度

2. 学会誌、論文資料等の刊行・出版事業(定款第4条第2号)

1. 「プラズマ・核融合学会誌」を次の通り発行する。

発行年月日:毎月25日 発行部数:毎号1,700部

今年度の刊行予定:令和5(2023)年4月~令和6(2024)年3月/12冊

第99巻第4号~第12号 第100巻第1号~第3号

2. 英文論文誌 Plasma and Fusion Research を次の通り発行する。

Web上への掲載による電子出版を毎月行う。

今年度の発行予定:令和5(2023)年4月~令和6(2024)年3月/12冊

Volume 18, April ~ December Volume 19, January ~ March

第31回国際土岐コンファレンスの論文を Special Issue として刊行する。

3. 以下の資料の発行を行う。

(1)理事会において必要と認めた資料

3. 教育、研究助成等による人材育成・研究推進事業(定款第4条第3号)

1. 専門委員会活動

(1)「10年後を見据えた先端プラズマ科学のためのプラズマメタステート状態の調査」比村治彦主査

(2)「ザ・アウトリーチ」伊庭野健造主査

(3)「核融合炉燃料としてのトリチウムの包括的なリテラシーの向上」大宅諒主査

2. 第21回高校生シンポジウム:「未来を拓くプラズマ科学と先端技術 ~集まれ高校生研究者~」

日時:令和6(2024)年1月27日(土)

場所:九州大学筑紫キャンパス 総合研究棟(C-CUBE)

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第4号)

1. 九州・沖縄・山口支部 第27回支部大会

日時:令和5(2023)年12月9日(土)~10日(日)

場所:KDDI 維新ホール(山口県山口市)

## 2. 北海道地区研究連絡会 第27回北海道地区研究発表会

日時・場所:未定

## 3. プラズマ・核融合学会学会賞

第31回論文賞、第28回技術進歩賞、第22回産業技術賞、第28回学術奨励賞(伊藤早苗特別賞)、第6回紅宝賞(伊藤早苗特別賞)、第17回貢献賞、第2回学会活動奨励賞、第40回年会若手学会発表賞の選考・授与を行う。

## 4. 以下の他、その他理事会で決定した会議・会合等の主催・共催・後援・協賛を行う。

- |   |                         |    |
|---|-------------------------|----|
| (1) 一般社団法人OPTICS & PHOTONICS International協議会主催<br>OPTICS & PHOTONICS International Congress 2022 (OPIC2022)<br>223.4.17-21 | パシフィコ横浜会議センター／横浜市       | 協賛 |
| (2) 日本表面真空学会主催 第58回真空技術基礎講習会<br>2023.5.23-26  | 大阪産業技術研究所 本部・和泉センター／和泉市 | 協賛 |
| (3) 2023年度静電気学会講習会「最新！空気清浄の全て～原理と応用、集塵脱臭、感染対策など～」<br>2023.6.16  | オンライン                   | 協賛 |
| (4) 第4回オンライン真空講習会入門講座<br>2023.7.5-2024.2.15   | オンライン(オンデマンド講義)         | 協賛 |
| (5) 2023年度静電気学会講習会「半導体デバイスの静電気対策(応用編)」<br>2023.8.3  | オンライン                   | 協賛 |
| (6) 第60回(2023年度)真空夏季大学<br>2023.8.29-9.1   | 八王子市生涯学習センター／八王子市       | 協賛 |
| (7) 第3回オンライン真空応用技術講座<br>2023.9.5-2024.2.15  | オンライン(オンデマンド講義)         | 協賛 |
| (8) 第4回オンライン真空講習会<br>2023.9.15-2024.2.15  | オンライン(オンデマンド講義)         | 協賛 |
| (9) 日本流体力学会年会2023<br>2023.9.20-22   | 東京農工大学 小金井キャンパス／小金井市    | 協賛 |
| (10) 筑波大学イノベティブ計測技術開発研究センター他主催 第14回真空電子源国際会議<br>2023.9.25-29  | 筑波大学 春日講堂／つくば市          | 協賛 |
| (11) 第44回ドライプロセス国際シンポジウム (PDS2023)<br>2023.11.21-22   | ウインクあいち／名古屋市            | 協賛 |
| (12) 第50回炭素材料学会年会<br>2023.11.29-12.1  | 東京エレクトロンホール宮城／仙台市       | 協賛 |

## 5. 学会活動の取り組み方針

本学会は、プラズマに関連する広範な学術領域を共通基盤として、核融合エネルギーの実現を目指した研究活動を中核に、宇宙プラズマ、材料科学、生命科学等の分野に拡がりを持つ、基礎研究から応用・開発研究にわたる幅広い研究活動を行うプラズマ・核融合分野の研究者コミュニティである。本学会の使命として、会員間の交流を活性化して研究活動の促進を図り、研究分野を発展させるとともに新しい研究分野の開拓を促し、また、次世代へ向けた人材育成を支援することが求められている。これらの活動を推進するために、以下の課題に積極的に取り組み、学会のさらなる発展を目指す。

### 1. 領域活動の活性化と年会の充実

本学会では、研究分野を4つの領域(基礎、応用、核融合プラズマ、核融合炉工学)に分けて、専門性の高い学術交流活動を行っている。この領域活動を各領域の特性に応じて活性化させる。各領域がそれぞれ関連している他分野との連携や領域間連携を通じて、学会内での学際的分野への展開を図り、新分野創成への発展を目指す。それにより、領域制に基づいて企画・立案されている年会のさらなる充実を図るとともに、年会への産業界からの参加を促進するために、企業セミナー等の研究者・学生と産業界が交流する場を設ける。各領域の活動状況の発信と領域内の情報交流のために、領域活動のWeb ページの充実と領域メーリングリストの運用を図る。

## 2. 学会誌及び欧文誌の充実

学会誌に関しては、最先端の話題や会員の関心の高いトピックスを取り上げるとともに、ITER や JT60SA をはじめ核融合研究等のプロジェクトレビューや他分野の専門家によるレビュー等の企画により、研究情報の提供や研究交流の促進に努める。また、英文論文誌 PFR の国際学術誌としての存在価値を高める取り組みを継続して行う。質の高いレビュー論文やテーマ論文等の企画、学会賞との連携強化等を通じて、新規性、独創性の高い論文を増加させ、国際論文誌としての評価を高める取り組みを強化する。

## 3. 情報発信の強化と人材育成のための取り組み

プラズマ・核融合研究に関する情報発信を強化する。特に、本学会として、カーボンニュートラル実現へ向けたプラズマ・核融合研究分野の研究活動の紹介や、核融合有識者会議からの提言を踏まえたフュージョンエネルギー実現への展望など、本学会からも広く社会にアピールするとともに、それに関連した、産業界も含めた情報交換の機会を創出し、広く社会にその成果を発信する。

特に、本学会が関連するプラズマ・核融合分野の将来へ向けた発展のためには、若い世代の人材獲得と人材育成が必須であり、それを推し進める熱意のある人材を、世代を超えて育成することに積極的に取り組む。人材獲得には、プラズマ・核融合という研究分野を社会に広く認知・理解してもらうことが必要であり、公開講座や科学教室、高校生シンポジウム等を開催する。また、文部科学省、大学、研究機関等が共同して設置したアウトリーチヘッドクォーターの行う活動に積極的に協力する。学生・大学院生の交流の場として発足し、大学院生が中心となって企画・運営している「若手フォーラム」活動を引き続き支援する。「男女共同参画活動」に関しては、具体的な取り組みを強化して、アクションプランを設定する等、積極的に取り組んでいく。

## 4. 学会事業費収支と会員増加の取り組み

会員及び賛助会員の増加、年会等への参加者の増加を図ることによる収入増、及び会議等の効率的な運営による運営経費削減等の検討を引き続き進め、学会財政の健全性の維持に努める。長期的な課題として、学生会員の積極的な勧誘、企業会員の増加に向けた取り組みを強化する。参与・賛助会員懇談会等での意見交換、情報交換の機会を持ち、学会の機能や運営を不断に見直し、産業界からの参加拡大を図ることなどを通じて、学会の財政基盤強化に努める。